

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-04-03
事務事業名	公平委員会事務委託事業		根拠法令・要綱等
	平成17年度～		地方公務員法第7条第4項
事業開始年度	平成17年度～		
総合計画	大項目	基本目標	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	人事管理
問合せ先	担当課(室)	総務課	
	職・氏名	職員係長・石原史章	
	電話	0869-64-1808	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	全職員
目的(何のために)	職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、設置する
行政活動(どのような方法で)	事務の効率化の観点から、公平委員会にかかる事務を地方公務員法第7条第4項の規定に基づき、岡山県人事委員会に委託する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、手続きに従い適正に処理が行われること

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	申し立て件数	件		0	0	0
	直接事業費	千円		30	30	30
	人件費	千円		300	380	0
	事業費計	千円		330	410	30
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	市一般財源	千円		330	410	30
	必要人員	人		0.05	0.05	0.00
	結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績
申し立て件数		説明	公平委員会への申し立て件数	0	0	0
結果指標量		件		0	0	0
対前年比		%		-	-	-
活動コスト		円		330,000	410,000	30,000
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	人				
	対前年比	%		-	-	-
	活動コスト	円				

事業の成果			
成果指標名	申し立て件数	式又は説明	申し立て件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0	0	0
対前年比	-	-	-
到達目標値	申し立て件数「0」	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため設置する委員会、地方公務員法第7条第4項の規定により、岡山県人事委員会へ委託している。		
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない			
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A~E>		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			A
	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			課題認識
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	事務の効率化の観点から公平委員会にかかる事務を岡山県人事委員会へ委託。委託市町村一律定額である。19年度は係る必要人員が明確化されたため、必要人員が0人であるが、申し立てがない場合の業務量では人員を伴う必要はない事業であり、委託の効果といえる。		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A~E>		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難			B
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			課題認識
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	申し立て件数はゼロであり、事業としては特に問題なく行われている。		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている			
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性の評価		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	市民参画度		
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである			
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	事業について積極的に情報提供している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	事業の縮小を検討する		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する			
	<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する			

平成20年度の状況		説明	公平委員会事務委託は、効率化の観点から岡山県人事委員会へ委託しており、その委託料は、委託市町村一律定額であり、自組織でその事務を行うことと比較しても、現状のままで妥当である。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	申し立て件数「0」	結果指標量	申し立て件数「0」
	成果指標量	申し立て件数「0」	成果指標量	申し立て件数「0」

総合評価		評価区分<A~E>	B
公平委員会事務委託は、効率化の観点から岡山県人事委員会へ委託しており、その委託料は、委託市町村一律定額である。現状のままで継続する。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果